

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.66)(2025.07.14)

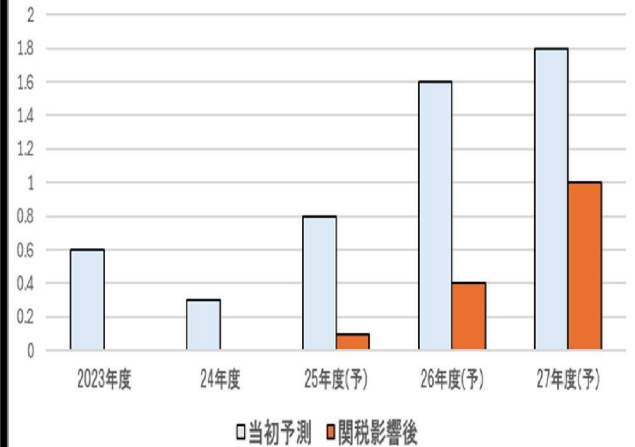
《米国関税の影響》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国25%対日関税、日本実質成長1.1～1.2%程度下押し

米国対日関税25%の日本経済実質成長率に与える影響は、マイナス1.1～1.2%程度と見込まれる。この結果、何ら政策を打たない場合、2025年度ゼロ～1%、2026年度0.4%程度の実質成長となる可能性がある。但し、対米輸出の70%は自動車及び機械関連であり、まだ未確定な半導体関税水準と機械類との具体的関係など不透明な点も多く、流動的なトランプ関税政策の実体経済への影響等精査する必要がある。(日本政策総研試算)

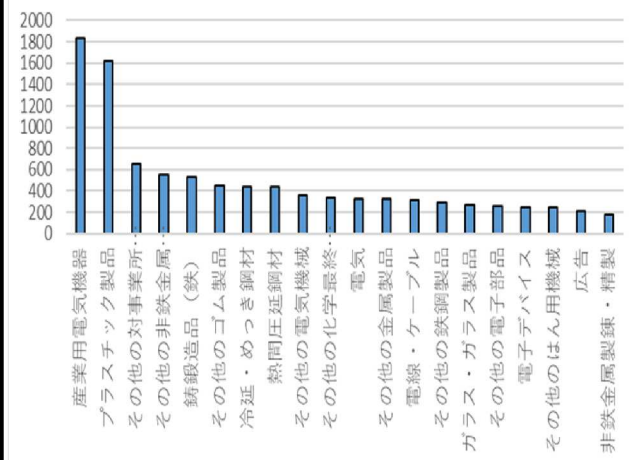
日本経済実質成長率(%)



25%関税、広範に影響

米国の対日25%関税が恒常化した場合、日本の国内産業に与える影響は大きい。自動車産業が一単位生産を増減させると他産業への影響は2.7単位の変動、すなわち3倍弱の影響となる。影響を大きく受けるのは、産業用電気機器、プラスチック製品の分野であり、その他幅広い産業に及ぶ。サプライチェーンの変化、対米投資の間接的影響等経済金融の構造的な変化に対する検証がさらに必要となる。(資料:内閣府産業連関表)

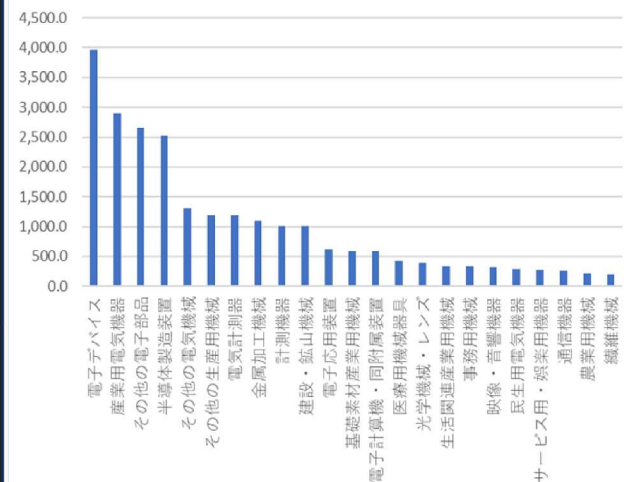
自動車関連産業(10億円)



機械産業への影響大きい、半導体との関連注視

米国関税の影響が自動車と並んで大きいのが、機械産業である。機械産業の中でも輸出額の大きいのは、電子デバイス、産業用電気機器、半導体製造装置となっている。前述のように課題なのが、まだ流動的な半導体への米国関税政策であり、機械産業は半導体関連とも密接な関係がある。自動車、機械、半導体関連は、国内地域経済、とくに製造業の企業城下町体質が強い地域に大きな影響を与えるため注視する必要がある。(資料:内閣府産業連関表)

機械関係輸出額(10億円)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@ j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>